

# 危険なダムよりも 暮らし福祉に予算を

3日、山本のぶひろ県議は「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク（いのち平和ネット熊本）」の皆さんとともに県民要求を掲げて県交渉を行ないました。



対県交渉をおこなう山本のぶひろ県議（左から3人目）と「いのち・平和ネットワーク熊本」のメンバーら＝8月3日、熊本県庁

要請は熊本地震関連、教育、子育て、社会保障、医療、中小企業、農業、雇用、税金、建設などの各分野について出されました。

## 学校教室へのエアコン設置 県は自治体への支援を

小・中学校教室へのエアコン設置率は市町村で大きな格差があります。県として、教育を受ける環境の格差をただすうえでも支援が必要です。また、国も県も実施している一斉学力テストは点数競争が激化しています。県教委は「学力が劣っている生徒をわざと欠席扱いするよくな実態があれば直ちに是正する」と回答しました。

## 被災者向け医療費 助成制度の復活を

今なお不安な仮設暮らしが続く被災者の方々は、ストレスや生活環境の変化による健康悪化や受診抑制の広がり懸念されています。あまりに早期に打ち切られてしまった医療費免除制度の復活は切実な課題です。

また、全国最低水準の子ども医療費助成制度の対象年齢引き上げを強く求めました。

## 中小企業振興 労働条件改善を

地域経済の振興、地元消費者の暮らしを守るためにも小規模事業者の維持発展が重要だとして、支援策の充実を要望。また雇用と労働条件破壊の「働き方改革一括法」廃止を国に求めるよう要望しました。

今後、県民負担は年14億円程度

## 熊本県が立野ダム建設に負担している税金を くらしや震災復興に使えば・・・

総事業費917億円の立野ダム建設。熊本県は今後、ダム建設のために毎年14億円程度の負担金が見込まれます。これだけの予算があればどんな施策が実現できるのか試算してみました。

## 子ども医療費無料化 小学生まで実現できます

熊本県の子ども医療費助成制度は全国最低の3歳児まで。就学前までの無料化で約6億円、中学3年生までの無料化は16億円あれば実現できます。



## 超多忙な学校の先生 350人増やせます

授業の準備のため時間さえ確保できないほど多忙に追われる学校の先生。大卒の新採用で計算すると、約350人の教員を新たに増やすことができます。

## 被災者向け医療費 免除制度の復活も できます

震災以降の医療費免除の実績額は年換算で約53億円。この2割を県が負担したとしても、11億円あれば被災者医療費免除制度は復活できます。

## 原爆慰霊式典に参加



原爆死没者を追悼する慰霊式典が7月13日、熊本市で開かれました。山本のぶひろ県議も式典に出席して犠牲者を追悼し、核兵器のない世界実現への決意を新たにしました。

## ノーモアミナマタ裁判 口頭弁論集会に参加

加害者である国の不合理な線引きにより、被害者が放置されていることから起こされている、ノーモアミナマタ裁判の弁論が7月20日、熊本地裁で行なわれました。山本のぶひろ県議は報告集会に参加し、すべての被害者救済が実現されるまで力を合わせて頑張りたいと呼びかけました。

# 日本共産党 山本のぶひろ 県議会だより

2018年  
8月12日号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1  
電話 096-333-2647  
ファックス 385-0255  
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

## 住民説明会の要望こたえぬまま 本体工事着工に断固抗議

### 危険な 立野ダム

#### ダムは想定外に対応できず 熊本の将来に大きな禍根



立野ダム本体着工の中止を求める(前列左から)山部ひろし熊本市議、山本のぶひろ県議ら=7月24日、国交省立野ダム工事事務所

大規模の豪雨災害や大地震が頻発している状況の中、「ダムは想定外の大災害に対応できない」「崩れ

やすい場所にダムは危ない」との危機感が住民の中に広がっています。山本のぶひろ県議は7月24日、ダム建設に不安の声をあげておられる住民らとともに、国交省立野ダム工事事務所に赴き、住民が繰り返し求めていた説明会の開催に背を向け続けていることに抗議するとともに、ダム本体工事着工の中止を求めました。国交省側は「上に伝える」と述べる一方で、具体的な回答は拒否。これまでも、一度も文書による回答はおこなわれていません。

### 建設予定地での 抗議集会に参加 山本県議

5日、国交省は立野ダム本体工事着工を強行。起工式がおこなわれた建設現場のゲート前には150人(主催者発表)の住民が集まり、抗議の声をあげました。山本のぶひろ県議も、立野ダムに反対する「県議の会」メンバーとともに参加しました。

## 西日本豪雨災害を教訓に ダムによらない治水対策の実現を

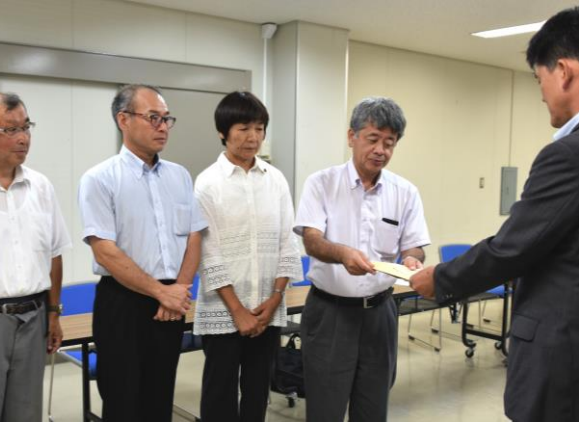
### 球磨川・川辺川の治水対策「提言」を国・県に届ける

山本のぶひろ県議らは7月27日、球磨川・川辺川の「ダムによらない治水対策」をさらに強力に推進・実現させて

いくべきだとする日本共産党の「提言」を、国土交通省八代河川国道事務所と熊本県に届けました。

議論が「球磨川治水対策協議会」の場で続けられています。

「提言」は、ダムに固執して河川改修や堤防強化をあとまわしにした西日本豪雨災害を教訓にすべきだと強調。堤防強化やかさ上げなど、スピード感を



提言を手渡す山本のぶひろ県議(左から2人目)ら

### 破壊しない堤防こそ 住民守る重要命題

球磨川の治水は、二〇〇八年に「川辺川ダムは要らない」という圧倒的な県民世論を背景に、蒲島知事、人吉市長、相良村長が「川辺川ダム反対」を表明。ダムによらない治水対策を究極まで探求する

持つて対策を講じるべき箇所を具体的に提起するとともに、荒瀬ダム撤去による影響の検証、瀬戸石ダム撤去の検討、治山対策強化などを求めています。

## 8月の無料法律相談会のお知らせ

日時 8月22日(水) 13時30分より  
場所 山本のぶひろ生活相談所  
(中央区渡鹿5丁目19-7)  
弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)  
事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。



起工式会場前に集まった立野ダム反対の住民ら=8月5日